

論 説

「文明の衝突」論と日本認識の問題

高 村 忠 成

1. はじめに

冷戦後の国際政治社会をどのように認識し、今後の世界政治の動向をいかに把握するかについて、近年、サミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) が提起した「文明の衝突」という問題ほど、大きな議論を呼んだものはないと言っても過言ではないだろう。たとえその考え方に賛成であろうとなかろうと、ハンチントンが投げかけた問題は論争的であり、大きな波紋を投じたことは事実である。¹⁾

1993年夏号の *Foreign Affairs* に、論文 “The Clash of Civilizations?” が発表されるや、すぐにそれは話題となり、賛否両論が渦巻いた。*Foreign Affairs* のこれまでの論文の中でも、1947年のジョージ・ケナン (George Kennan) の「X論文」を上回るほどの反響があったという。ハンチントン自身、そうし反応を踏まえ、1996年には、論文の「？」印を取り除き、さらに論文のアイディアを発展させて、大著 “*The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*” を刊行した。²⁾ この本は、先の論文での彼の説に対する批判への反論であると同時に、自説をさらに誇示する新たな挑戦ともいうべき性質を帯びていた。

ハンチントンの主張は、広く知られているように、冷戦後の国際政治は、イデオロギーによって規定されるのではなく、7つもしくは8つに分類される文明によって動かされるというものである。そして、とくにそのうち西欧キリス

ト教文明と、儒教＝イスラム文明コネクションが衝突する可能性があるということを想定し、このような文明の衝突を回避する方途を探ることが、冷戦後の国際社会の課題であると指摘したのである。

ハンチントンのこうした見方を評価する意見には以下のようなものがある。

1) 冷戦後の混沌とした国際政治の動向に対して、一定の明示的なパラダイムを示した。そのため、無秩序と思われていた国際政治の動きが整理された。
2) もともと歴史研究で用いられ、国際政治の分野では、従来あまり使用されることのなかった文明という視点、ないし単位が導入され、国際政治の視野が拡大された。3) ひとつの理論モデルを設定し、それに基づいて大胆な将来予測を行うなど、政策立案論として有意義である。とくに、予防措置の考え方が底流にあるのは意味がある。

これに対して、批判はむしろ倍するほど浴びせられた。そのうち、主なものには以下のようなものがある。³⁾ 1) 文明の理解の仕方が曖昧である。とくに文明を空間的に並列化して扱っているが、文明には時間列のうえからとらえる視点も欠かせない。むしろ、この視点を欠くと文明の理解に誤解を与えてしまう恐れがある。⁴⁾ 2) いくつかの現象をとりあげて、それがいかにも全体に起こっているものであるかのような印象を与えている。⁵⁾ そのため理論モデルとしては、歪んだものになっている。3) 文明の衝突ということを扇動している感があり、かえって衝突を誘発してしまう恐れがある。

このように、賛否両論が渦巻く「文明の衝突」論ではあるが、本稿では、この論説の中での二つのテーマに絞って吟味したいと思う。ひとつは、ハンチントンの主張の狙いを、あくまでも彼の説に基づいてまとめ直してみること。もうひとつは、その論説の中で、日本がどのように認識され、そのあり方がどう指摘されているかを確認してみることである。

ハンチントンの理論には、いかに脆弱性があり、また、多くの批判があろうとも、それが、冷戦後の国際政治の理解の仕方にひとつの問題提起をしたことは事実であり、しかも批判がある反面、漠然とした感情であれ、共感や賛同の声があることも見逃せないからである。とくに、「文明の衝突」論の文脈の中で、日本がどのように位置づけられているかは、冷戦後の国際社会での日本の

針路を考える時、一考に値する問題である。

「文明の衝突」論には、反対論や批判が数多くあるが、これまでのところ、彼が巻き起こした以上の議論を呼び、関心を引きつけた理論モデルや分析枠組はまだ現われていない。そのため今後、しばらくの間は「ハンチントン理論」の超克が、世界政治論や国際政治の課題のひとつとなろう。それだけに我々は、ハンチントンの主張を、「文明の衝突」というその挑発的な表現に惑わされることなく、できる限り文脈に沿って、理解しておくことが肝要ではないかと考える次第である。

2. パラダイムをめぐる問題

1989—91年に、いわゆる冷戦構造が全体的に崩壊した後、ポスト冷戦の国際政治をどのように認識し、その特徴をどうとらえるかについては、さまざまな見方や見解が現われた。たとえば、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) の『歴史の終焉?』(*The End of History?*)、サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突か?」ジャンマリ・ゲーノ (Jean-Marie Guéhenno) の『民主主義の終わり』(*La Fin de la Démocratie*)、そして、田中明彦の『新しい中世』などがその代表例である。これらは、それぞれ歴史・文明・民主主義・中世などというようなキーワードを核としてパラダイムを設定し、冷戦後の国際政治社会の動向を読み説こうとしたものである。

これらの見解は、いずれも何らかの形で冷戦後の国際政治に、一定の秩序をもたらすにはどうしたらよいのかということを念頭に置いているが、なかには、すぐには秩序の形成は不可能ではないかという意見もある。すなわち、冷戦後の国際社会は、今後当分の間、明確な秩序は現われず、むしろ無秩序が続くと捉える方が自然である、というのである。ピエール・ルルーシュ (Pierre Lellouche) が、その著『新世界無秩序』(*Le Nouveau Monde, De L'ordre de Yalta au désordre des Nations*)の中で先鞭をつけたといえる。冷戦時代のヤルタ体制が崩れ、今後は、イデオロギーではなく、文明、国家、民族が自分たちの歴史やアイデンティティ (identity) を模索しはじめ、その意味で世界は無秩序状態に入るだろうと見るのである。イマニュエル・ウォーラーステイン

(I.Wallerstein)も、「将来は予測できない」として、現在の秩序崩壊の時代は、「30年から50年続くだろう」と指摘している。⁶⁾ カオスの状態を自明の理と捉え、その中で個々の事象の展開を、適宜分析していく態度と言えよう。

このように、冷戦後の世界認識については、さまざまな意見があるが、ハンチントンは、文明という単位をひとつのパラダイム（理論モデル）として提示し、国際政治を読み説こうとするのである。この方法の特徴は、パラダイムを使用することによって、複雑で読み説きにくい世界事象を簡潔に把握しようとするところにある。冷戦後の国際社会を、フランシス・フクヤマは一早く「歴史の終わりか？」ととらえ、ハンチントンがそれに反論する形で「文明の衝突か？」と投げかけた。ともに、ひとつのパラダイムで、複雑な現象を理解し、将来予測をたてようとするものである。

ただ、このパラダイム・モデルにはひとつの問題点がある。それは、複雑な事象を果たしてひとつのパラダイムに凝縮した形の、抽象的な理論モデルで解明できるのか、という疑問である。たしかに、複雑多様な要素から起こる現象を、そのいくつかの要素だけをピックアップして、普遍的な理論にまとめあげるには無理な点があることは否めない。たとえば、「冷戦」という第2次世界大戦後の世界認識の仕方も、果たして本当に世界は「冷戦」一色に塗りつぶされていたのかという問題がある。時間軸から言っても、空間軸から見ても、「冷戦」以外の要素は数多く存在していたからである。たとえば、時間軸で言うと、デタントの時期は長かったし、空間軸で見ると、「冷戦」どころか地域紛争という「熱戦」が数多く戦わされたのである。「冷戦」という呼称が誇張され、誤解を招く恐れがあることは否めないであろう。しかし、全体の大枠として、「冷戦」というパラダイムは、「世界政治の簡潔なモデルとして、他のいかなるパラダイムにもまして、国際政治を考える際の重要な基準を提供してきた」⁷⁾ ことも否定できない。

ハンチントンの「文明の衝突」という問題設定の仕方にも、これに似た点がある。たしかにハンチントンが言うように、キリスト教文明圏とイスラム教文明圏の対立を思わせる事件は生起している。しかし、それをもって直ちに「文明の衝突」とトータルに規定してしまってよいかどうか。これには多くの批判

があることは、これまで述べてきた通りである。だが、その批判に対してハンチントンは、次のように反論する。「人々が物事を真剣に考える場合、それは抽象的な思考にならざるを得ない。なぜなら、それは概念、理論、モデル、パラダイムという手段をつうじて、現実を説明する簡明な枠組みを呈示する作業にほかならないからである」⁸⁾と。そして、トーマス・クーン(Thomas Kuhn)の言葉を引用しながら、このパラダイムが「『現状のすべてをうまく説明するものである必要はなく、実際にはそうしたことは不可能である』」⁹⁾とも強調する。大切なことは、「われわれは世界政治の主要な出来事を整理し、理解するための指針となる新たなモデルを切実に必要としている」¹⁰⁾ことであると言う。そして、ハンチントン自身、「文明のパラダイムでも、説明できない要素は数多く存在する」¹¹⁾ことは認めている。ただ、だからと言って、変則的な事例があるから、そのパラダイムそのものに有用性がないということにはならないと主張し、文明という基準で今後も世界を捉えるのが最も自然であり、わかり易いと強調するのである。¹²⁾

このようにパラダイムの厳密性をめぐっては争点があり、その正否を決めることは容易ではない。結局、提起した作業仮説を少しでも多くの現実的事例をもって検証し、また、その因果関係を論理をもって筋道だてて証明していく以外にないと言える。ハンチントンは、文明という単位で国際政治の動向を把握する仮説をたて、その検証を試みているのである。

3. 文明の衝突か、共存か

1) 「文明の衝突」論の性格

「文明の衝突」という概念、ないしはパラダイムは、どのような思考的背景から誕生したのであろうか。この点は、ハンチントン自身に聞いてみるしかないわけであるが、彼は次のように述べている。「これからの国際政治の中心をなすきわめて危険な特質」¹³⁾はなんであろうか。この問に対する答えとして、「文明の衝突」論がでてくる。すなわち、「異なる文明を背景とするグループ間の対立」¹⁴⁾が、冷戦後の国際政治の対立の軸になるのではないか、というのである。

冷戦の時代は、イデオロギーの対立が戦争や紛争の根幹をなしていた。言い換えれば、戦争や紛争はイデオロギーの相違によって規定されていたのである。冷戦後は、共産主義イデオロギーが力を失ったため、自由民主主義や資本主義、市場経済主義が勝利を収めた。だが、一部の識者が指摘するように、自由民主主義、市場経済主義が普遍化することによって、世界は安定するのだろうか。冷戦後の国際社会は、むしろそうではなく、民族紛争や地域紛争が多発してきた。しかも、その原因になっているのは、イデオロギー的なものではなく、宗教、言語、風俗、習慣、人種、民族の相違である。すなわち、文化や文明という、これまでのイデオロギーやそれに基づいた政治、経済体制とは違う要因によって、紛争が起こりやすくなっているのである。

ここでハンチントンが言う文化とは、人々が共通してもっている生活様式であり、文明とは、その文化の最も大きな統一体のことを指している。とくに文明については、次のように定義している。「客観的には、言語、歴史、宗教、習慣、制度などの要素を共有するものであり、主観的には、人々が所属する集団に対してもつ自己確認意識である」¹⁵⁾と。彼は、冷戦後の紛争や戦争の原因を文化や文明の違いに求めた。そこに根源的な原因があるのではないかと見たのである。言うまでもなく冷戦も、イデオロギーの相違や対立というのが根にあって、それに基づいて国家間や陣営間の政策が組み立てられていた。本当に冷戦があるのかどうかという問以前に、まず冷戦という認識モデルが理論的に設定され、そのうえに戦略論や政策論が打ち立てられていったのである。ハンチントンはこうした視点に立ち、冷戦後の政策や戦略を構想する時、まず世界をどのように認識し、そこで起こりうる戦争や紛争は、何が根本的な原因になるのだろうか、ということを優先課題として考えるのである。国際政治の潮流の根元を見抜き、それをもとに将来の戦略を策定しようというのである。

たしかに国際政治においては、事件や事態が起こる前に先を読み、それに対する対応策を準備しておくことは肝要である。そうでないと、実効力のある戦争や紛争の防止策はとれなくなってしまうだろう。レスター・サロー (Lester C.Thurow) は言う。「成功の秘訣は、危機に陥る前に変革を進めるようにすることにある。危機が誰の目にも明らかになったときは変革がはるかにむずかし

くなっているのが普通である」¹⁶⁾と。事実、ハンチントンの「文明の衝突」論は、後に論ずるが、問題設定の仕方は挑発的で扇動的ですらあるが、その結論は、文明の共存の必要性を訴え、また、そのための政策を具体的に説くなど、案外隠微な形でまとめられているのである。

ともあれ、冷戦後の国際政治の底流なり、本質なりを見極めて、将来の対応を考えていこうとするところに「文明の衝突」論の目的がある。ハンチントンは、「文明の衝突」論を著わした意図を次のように述べている。「本書は社会科学の研究を意図したものではない。そうではなく、冷戦後の世界政治の変化をどう解釈すればよいかを示そうとしている。また、世界政治を眺めるための枠組みというか、パラダイムを示し、学者にとっては有意義で、政策決定者にとっては有益なものにしたいと願っている」¹⁷⁾と。文明のパラダイムで、冷戦後の国際政治の流れの本質を把握するという方法に、どれ程の人が納得し、共感するかはもちろん疑問である。ただ、「文明の衝突」論が、「細かい分析や学術的な論争より、世界の構造変化や新たな流れをつかみ取ろうとするもの」という、掲載紙 *Foreign Affairs* の編集方針にのっとった性質をもつものであるという点は確認しておく必要がある。

そのうえで、「文明の衝突」論を否定するというのであれば、それに代わりうる代替パラダイムを提示する必要があるだろう。そうでないと、説得力を欠いた議論になってしまうことは否めないからである。「文明の衝突」論が巻き起こした論争の特徴は、その理論に対する批判はあっても、それに代わりうるパラダイムは出されていないというところにある。そのために、ハンチントンの主張は、良くも悪くも、多くの人の耳目を集めざるをえないと言えるのである。

2) 「文明の衝突」論の論理構成

「文明の衝突」論は、その論理構成を見ると、大要3つの部分から成り立っている。すなわち、第1に、問題提起・命題・仮説ともいうべき部分。第2に、それを検証する具体的事例、事実の例示ともいうべき部分。そして第3に、結論部分である。結論部分では、第1、第2の部分に基づいて、今後世界が、いなくともアメリカがとるべき政策態度の提案がなされている。

第1の部分では、冷戦後の紛争は、イデオロギーではなく文明の相違に基づいて起こるであろうとの命題がのべられ、第2の部分で、それを検証する冷戦後に世界各地で起こっている多くの紛争の事例が具体的に挙げられ証明が試みられている。ここで特徴的なのが、今後、世界は西欧文明対非西欧文明の対立、とくに、キリスト教西欧文明と儒教＝イスラム文明コネクションとの対立が激しくなるであろうと警告されていることである。こうした論理展開をふまえたうえで、第3の結論部分では、文明の衝突を回避するための方法や具体的な政策が提示されている。今後の世界秩序を形成するにあたっての基本方針が述べられているのである。当然のことではあるが、第3の結論部分が、ハンチントンの一番主張したかった点であろう。

ただ、「文明の衝突」論をめぐる論争の中で目立ったことは、第1、第2の部分が強調され過ぎ、第3の結論部分がかすんでしまった感がある、ということである。文明の断層線 (fault line) に沿った形で紛争や戦争が勃発するとの指摘は、ハンチントンが恐らく一番強調したかった文明間の協調や共存、また秩序形成のあり方などを、かすませてしまったことは否めない。もとより、この責任は、ハンチントン自身が文明の衝突を強調し過ぎている点があるので、彼自らにその一端があることは言うまでもない。ただそれにしても、もう少し「文明の衝突」論での本旨を踏みはずさず、議論の展開がなされてもよかったのではないかという気はする。ハンチントン自身、*"The Clash of Civilizations?"* を著した目的を次のように言っている。「文明間の紛争が好ましいことを主張しているわけではない」、「将来がどうなるかということについての仮説をたてているのである」¹⁸⁾と。

このように、結論部分をめぐって論議が呼び起こされるのではなく、むしろ仮説部分や命題をめぐって賛否両論が渦巻くという、前提や仮定を疑う学問態度としては当然のことかもしれないが、それにしてもある意味では、思わぬ方向へ論争が展開してしまったのが、「文明の衝突」論をめぐる議論の特徴である。しかし、この「文明の衝突」論は、これまでの国際政治の見方が、ややもすると手薄とされてきた問題を新たに浮上させた面もある。それは、以下の3点にまとめられる。

第1に、冷戦後の国際政治の見方にアイデンティティ論を導入したことである。近代から現代に至る国際政治論の分析視点は、その中心が主権国家であり、政治・軍事・経済事象であったと言ってもよい。その中から新しいものとして、世界システム論のような体系的、総合的な見方も生まれたが、それもまた、広い意味では、主権国家や政治・経済現象を組み合わせて構築した理論であることは否めない。ハンチントンは、こうした国際政治の見方の中に、文化や文明という視点を投げかけ、しかも、冷戦後の国際政治を動かす要因として、文明のアイデンティティが重要であると指摘したのである。「世界はいまや文化的アイデンティティー民族、国民性、宗教、文明にもとづくーが中心的な意味をもち、文化的な類縁関係や相違に同盟や敵対関係、国家の政策が左右される」¹⁹⁾と。

ただ彼は、これからは文明のアイデンティティがすべて国民国家にとってかわるとか、各文明が単一の首尾一貫した政治的統一体になる、とかというところまでは主張していない。彼は、文明間には相違があり、文明の意識は増大している、これが、これまでのイデオロギーにとってかわって紛争の基準をなす、と述べているのである。²⁰⁾アイデンティティという要因を、国際政治の動向を規定する重要なものとして浮かび上がらせたところに、「文明の衝突」論のひとつの意義がある。

第2に、非西欧世界の台頭を強調していることである。これまでの国際政治が、西欧（アメリカを含む）に重きを置いて、その動向を論じる傾向があったことは否めない。こうしたあり方に対して、ハンチントンは異議を唱え次のように指摘する。「冷戦の終結とともに国際政治は西欧という舞台から外へ足を踏み出した。すなわち、中心部分が西欧対非西欧文明、および非西欧文明間の相互作用となって現われてきたのである」と。²¹⁾非西欧文明の人々や政府が、たんなる歴史の対象物ではなく、歴史を動かし、歴史を形成する主体者となって台頭し、西欧の中に参入してきたのである。

第3に、第2の問題と関連するが、西欧中心主義、西欧文明普遍主義の限界である。ハンチントンは、これからは西欧が世界化し、西欧文明が普遍化することはないという。各文明は、それぞれにアイデンティティを有し、その存在

を誇示しようとするからである。西欧は自れの文明のみを絶対とし、その価値を他文明に押しつけようとしてはならない。西欧文明絶対主義は終焉を迎えたのである。

ハンチントンが、このような各文明のアイデンティティを強調し、非西欧文明の台頭を示唆し、西欧文明の普遍主義の限界を指摘するにいたったのには、当然それなりの背景がある。それは、簡潔に言えば、第1に、イスラム世界の爆発的な人口増加、第2に、中国の経済発展と軍事化の進行。すなわち大国化である。広くアジア経済の台頭もここに入る。第3に、近代化はするけれども西欧化はしない、という日本の発展の仕方などである。ハンチントンのような欧米人から見ると、イスラム、中国、日本という非西欧文明圏の国々が、何らかの形で力をつけ、強大化してくることは脅威なのである。と同時に、武力や軍事力をもってそれらを従属化させることはもはや不可能である。こうしたことから、西欧の限界を実感せざるをえなくなったのである。

3) 文明の共存の必要性

非西欧世界やその文明の台頭の中でも、とくにハンチントンが懸念しているのは、儒教＝イスラム文明コネクションである。西欧文明と儒教ならびにイスラム文明の断層線に沿った形での紛争が、今後予想されるというのが、「文明の衝突」論のひとつのモチーフになっている。そのため、この仮説の実現、すなわち、最悪の事態が起こらないように、また、起こさないようにするためにはどうすればよいか。ここから西欧の取るべき態度や政策が提示される。じつは、ハンチントンの主張の結論は、この部分にあるのだが、前述したように、この部分は、「文明の衝突」という仮説部分に議論が集中してしまったため、あまり顧られることがなく終わってしまった。ハンチントンの「文明の衝突」論は、本来、「衝突」ではなく、文明の共存、協調の必要性を訴えているのである。以下、その部分の要点を見ておこう。²²⁾

ハンチントンは、文明の共存をはかるため、西欧が取るべき政策を短期的なものと長期的なものに分けて論じている。短期的には、西欧とアメリカが協力と団結をはかること。そして、西欧文明に近い東欧やラテンアメリカを取り

込んでいくこと。さらにロシアや日本との協力関係を推進すること。そのうえで、地方の文明間紛争が主要な文明間戦争へと拡大することを防ぐこと。儒教＝イスラム諸国家の軍事力の拡大を制限すること。西欧の軍事能力は落とすことなく、むしろ東アジアや南西アジアにおけるその軍事的優位性を維持すること。そして、他の文明内における西欧の価値や利益に賛同する諸集団を支援したり、西欧の価値や利益を反映する国際機構を強化し、その中に非西欧諸国を組み込んでいくこと。このようにハンチントンは、西欧の価値を守り、その影響力の拡大をはかる必要性を説いてはいるが、これらはあくまでも短期的な施策である。

むしろ長期的には、次の点が訴えられる。非西欧文明は、ますます西欧的にはならないで、近代的にはなろうとするであろう。すなわち、富、技術、技能、機械、武器を手にしようと試みるのである。その結果、非西欧の国の経済力や軍事力は増大する。それに対して西欧は、力は西欧の国に接近しているが、価値や利益は西欧と非常に違っている、これら非西欧の近代文明化の面倒をみていかなくてはならなくなっていくであろう。具体的には、西欧は自らの利益を守るために必要な経済力と軍事力は維持しなければならない。ただそのうえで、西欧は、「他の文明の根底にある基本的な宗教的哲学的仮定や、それらの文明においては、人々がどのように自分たちの利益を見出しているのか、その方法をより深く理解する」²³⁾ 必要がある。すなわち、西欧と他の文明との間の共通性の要素を確認する努力が大事なのである。「今後、当分の間、普遍的文明はありそうにない。そうではなくて、異なった文明から構成される世界となる。したがって各文明は、他の文明と共存していくために、お互いに学習しあわなければならないのである。」²⁴⁾

ハンチントンのこうした最初の論文での結論は、次に発刊された著書“*The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*”の中でさらに具体的に展開される。

1) 西欧が他の文明の問題に介入することは、多文明世界の不安定さと大規模な世界的衝突を引き起こす最も危険な原因になりかねないと認識すること。²⁵⁾

2) 多文明的な世界にあって建設的な進路は、普遍主義を放棄して多様性を受け入れ、共通性を追求すること。²⁶⁾

3) ひとつの文明の中核国家（アメリカ）が、別の文明の中核国家（中国）と同じ文明のメンバーである国家（ベトナム）との争いに介入すると戦争になる恐れがある。そのため中核国家は、他の文明内の衝突に介入するのはつつしむなければならないこと。²⁷⁾すなわち、他の文明内の衝突に中核国家が干渉しないという、この不干渉ルール (abstention rule)こそ、多文明かつ多極的な世界にあっては平和の第1条件である。そして、これに続いて共同調停ルール (joint mediation rule) が第2条件となる。²⁸⁾これは、中核国家が、たがいに交渉して自分たちの文明に属する国家や集団がかかわる断層線戦争を阻止または停止させることである。この第1、第2条件をふまえて、多文明世界における平和のための第3条件が生じてくるが、それは、共通性のルール (commonalities rule) である。「あらゆる文明の住民は他の文明の住民と共通してもっている価値観や制度、生活習慣を模索し、それらを拡大しようとしてめべきなのである。」²⁹⁾

ハンチントンはこのように、文明の衝突を抑えるための方法を提示する。そして結論として、1950年代にカナダの政治家レスター・ピアソン (Lester Pearson) が発した警告を紹介しながら、次のように訴えるのである。「人類が向かっているのは、『さまざまな文明が平和的に相互交流し、協力して生きていくことを学ばなければならない時代である。たがいに学びあい、相手の歴史や理想や芸術や文化を研究し、たがいに各自の生活を豊かにしていくのだ。それ以外の道を選べば、この過密で小さな世界では、誤解と緊張、衝突、破局を招くばかりである』と。平和と文明の将来は世界の主要文明の政治的、精神的、知的指導者たちの理解と協力いかににかかわっている」と。³⁰⁾

じつに、1998年9月、イランのハタミ大統領が国連総会で文明間の対話を訴え、国連ではそれを受ける形で、2001年を「文明の対話」の年とするかどうか、1998年国連総会の議題にのせることを検討したが、こうした流れは、ハンチントンの目的にも一致するところである。「来るべき時代には文明の衝突こそが世界平和にとって最大の脅威であり、文明にもとづいた国際秩序こそが

世界戦争を防ぐ最も確実な安全装置なのである。」³¹⁾とのハンチントンの結論には異存はあるまい。すなわち、文明の衝突が起こり、それが世界平和の絶対的脅威になるかどうかという点は一步置くとしても、各文明が相互に理解しあい、協調や共存をはかっていくことには、誰人も異論はないだろうからである。

4. 日本認識の問題

「文明の衝突」論の中では日本のことについても触れられている。最初の論文の中ではそれほど詳しくは扱われていないが、続く著書の中では、日本文明の特異な存在とその行動様式が記されている。国際社会にどのようにかかわっていくべきか、その主体的な姿勢を問われている日本にとっては、世界が日本をどう認識しているのかは、つねに敏感に受けとめていかななくてはならない問題である。とくに日本は、対米追随外交をはじめ、その外交姿勢に主体性がなく受動的であると長らく批判されてきただけに、国際社会の情勢を敏感に受けとめ、態動的な外交戦略を組み立てていく必要に迫られている。その意味で「文明の衝突」論の文脈の中で、日本がどのように認識され、位置づけられているかを確認しておくことは、以上の戦略策定にあたっても、一考に値する問題であると言えよう。

1) アジア認識

日本についての認識を考察する前に、アジアはどのように見られているのだろうか。その主な特徴をまとめてみると、次の5点に要約できる。

第1に、アジア経済の発展である。この点は、1997年以降のアジア経済の落ち込みを考えると、やや過大評価ではないかと思われるほど、ハンチントンはアジア経済全体の発展に驚きを隠さない。しかも、これが西欧の普遍主義を断念させるひとつの要因になっている。ただハンチントンは、アジア経済が発展し、アジアの社会が自信をもつようになると、少なくとも3つのかたちで国際政治を混乱させるようになるという。第一に、経済成長にともなう軍事力の増大。第二に、アジア社会と西欧、とくにアメリカとの間の摩擦の激化。第三

に、中国の影響力の強化とそれをめぐるアジア諸国間の不安定化である。³²⁾

第2に、経済発展と近代化に成功しつつあるアジアは、自らの文明や文化に自信を深め、徐々に「アジア」化という、内向きの姿勢を強めようとしていることである。インドでは「ヒンドゥー」化が叫ばれ、日本では「アジア化」への回帰が高まっている。アジアの人々は、アジア経済の成功は、アジア文化にその原因がある。しかも一部には、アジアは「普遍的な価値をもつアジア的価値観を全世界に伝える」³³⁾必要があるとの声すら出ている。じつに「物質的に成功したあとには、文化を主張するようになる。ハード・パワーがソフト・パワーを生み出すのである」。³⁴⁾

第3に、中国の経済発展と軍拡による、大国化への恐れである。すでに指摘したように、「文明の衝突」論の背景のひとつには、中国の経済発展³⁵⁾および、中国人の多いシンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンなど、中国「共栄圏」の台頭がある。社会や経済が発展すると軍事力の拡大となり、中国は、現在以上の軍事力をもつようになることが予想される。しかも中国は、イスラムとの軍事的なつながりを強化する傾向にある。ハンチントンは、中国が軍事的拡散の中心的役割を果たし、多くのイスラム諸国に通常兵器や非通常兵器を提供していること、および、ますますその方向に進もうとしていることに強い懸念を示しているのである。

第4に、アジアを「文明のるつぼ」(Cauldron of Civilizations)として見ていることである。³⁶⁾冷戦後の重要な国際関係の中心舞台は、ヨーロッパではなく、アジアに移った。とくに東アジアが中心で、そこには、6つの文明に属する社会がある。日本文明、中華文明、東方正教会文明、仏教文明、イスラム文明、西欧文明である。もし南アジアを含めるとヒンドゥー文明が加わる。西ヨーロッパは、文明がひとつのため、すべての国が安定した民主制、市場経済、高度な経済成長を実現した。それに対して、アジアは、多勢力で多文明なため、はたして安定した発展を確保するのは可能なのであろうか。とくに、東アジアの国家間の紛争の種は、文明が異なるだけに、危険性を高めていくことは避けられないであろう。

第5に、文明が異なるだけに、EUのような地域協力機構の発展は困難では

ないか、ということである。EUが成功したのは、西欧というひとつの文明の中であったためであり、アジアのように、「文明のるつぼ」の所では、APEC（アジア太平洋経済協力機構）のような地域協力機構は、その発展が難しいと言わざるをえない。

このように、ハンチントンのアジアを見る目は、経済発展を評価しながらも警戒心を懷き、全体としては悲観主義的な性格で貫かれている。紛争の火種もあり、とくに、中国の大国化が文明間の地球的規模での戦争を招きかねない、と懸念するのである。

ハンチントンのこうしたアジア認識には、当然、同意できない点もある。まず、アジア経済は必ずしも右肩上がりに順調に発展しているわけではない。とくに、1997年秋以降落ち込んでいるし、今後も紆余曲折が予想される。

つぎに、経済のグローバル化にともなって、必ずしもアジアが「アジア化」しているわけではない。むしろグローバル・スタンダードという普遍化基準が経済や金融の面でも拡大しつつあり、「アジア化」ではなく、むしろ「世界化」への広がりや余儀なくされている。

また、中国の経済発展は事実だが、それが即軍事的脅威につながるとは言い切れない。とくに、イスラムとの軍事的なコネクションが、文明的な紐帯に等しいかのような印象を与えている点には違和感がある。中国からイスラムへの武器の供与は、文明的なつながりではなく、その時勢による軍事・戦略的な提供にすぎないのではなかろうか。さらにイスラムに関して言うと、ハンチントンは、イスラム世界をひとつのまとまりとして捉えているが、これは性急な見方ではあるまいか。実際のイスラム世界は、多様で多元化しており、ひとつのまとまった単位として把握するには困難なほど、複雑な問題を抱えているからである。

さらに、アジアが「文明のるつぼ」であることは事実としても、それが即対立や衝突の原因になるかという点、この点も疑問である。というのは、アジアが「文明のるつぼ」であることは、近年生起した現象ではなく、長い間の状態の結果だからである。その間アジアにおいては、各文明はそれなりの形で共存し、時には交流が見られ、接触が続けられてきた。APECも、その発足はま

だ 10 年と歴史は浅く、むしろ短期間の割には漸進的に発展を重ねてきていると言えないであろうか。EUと比較し、EUと全く同じ道を歩む必要はない。いな、EUですらその構想から、今日の形態にいたるまでには約 50 年近くを要している。ASEANも、もともと途上国間の協力機構として発足した割には、珍しいほど、着実にその協力関係の歩みを軌道に乗せて今日に至っている。基盤になる文明や文化が違っていても、地域協力機構は成立するということを検証することになるかもしれないのである。

もちろん、多文明から構成されているアジアには、潜在可能性と同時に、危険性が同居していることも事実である。多くの領域、領土、民族紛争の火種が燦々していることは否定できないからである。

2) 日本認識

以上のような多文明性や多様性をもつアジアの中であって、日本はどのような存在なのであろうか。ハンチントンは、日本を次のように認識している。

第1に、日本は固有の文明 (a distinct civilization) をもつ国であり³⁷⁾、中国文明と同一ではない。中国文明から西暦 100 年ないし 400 年の時に独立して誕生し、ひとつの文明を形成した。そして、日本は「いくつかの点においては西洋の中にいるが、重要な局面においては西洋のメンバーではない」³⁸⁾のである。

第2に、他の文明にはいくつかの国が入っているが、すなわち、文明は一般的にはいくつかの国から構成されているが、日本の場合はそうではない。日本というひとつの国が、日本文明というひとつの文明を形成しているのである。日本は「国すなわち文明である」。³⁹⁾この意味で、日本は特異な存在なのである。

第3に、日本は孤立国 (a lone country) である。⁴⁰⁾日本の独特な文化を共有する他の国はなく、また他国に移住した日本人も、その国で重要な意味をもつほど人口を増していないし、移民先の文化にも同化していない。

第4に、日本は西欧化しないで近代化することに成功した例外ともいえる唯一の国である。⁴¹⁾しかし、その発展した経済力のために、2つの方向に向

かっている。ひとつは、軍事力の強化であり、日本は軍の増強を続けている。とくに核兵器については、日本は必要を感じたらいつでも保有できる体制をととのえようとしている。⁴²⁾もうひとつは、経済発展に成功したために、その自信から、日本は内向きの姿勢、すなわち「アジア」地域の方に目を向ける態度をとっている。1980年代にめざましい経済発展を遂げた日本は、アメリカの経済や社会制度は失敗し、「衰退」しつつあると見て⁴³⁾、西欧に幻滅感を懐くようになった。その結果、日本人は、欧米を手本とすることを止め、自分たちが成功した理由は自分たち自身の文化にあると考えるようになりつつある。伝統的な「アジアを脱し、西欧寄りの立場をとる」という態度を改め、「再アジア化の道」(a path of re-Asianization)を追求しようとしているともいえるのである。⁴⁴⁾

第5に、日本はアジア化を目指しているが、本当にアジアにとけ込んでいけるのかというと、それは難しい。⁴⁵⁾というのは、第一に、日本はそれ自体、ひとつの特異圏であること。第二に、各国に日本の軍国主義の記憶が残っていること。第三に、多くのアジア諸国にとって、中国の方が経済上の中心的存在になっていること。こうした結果、日本は西欧にもアジアにもとけ込めず、「日本は自身の文化的アイデンティティを再確認することで、その独自性と、西欧ともアジアとも異なる文化を強調しようとしている」⁴⁶⁾のである。

第6に、日本文明は独特のため、日本が主導して、アジアにEUのような経済協力機構をつくろうとしてもうまくいかないこと。文化や文明の同質性が経済制度や地域協力機構をつくる時の基盤をなすからである。日本は、アジアで円ブロックもできないし、E A E C（東アジア経済会議）の形成にも一歩踏み出せない。むしろ、中国人を基盤とする国際経済の統合の方が進む可能性が見られるのである。⁴⁷⁾

第7に、日米経済摩擦の解消も、上記第6の理由から、米欧間のそれと比べて困難なものになるであろう。「文化的相違から経済紛争を悪化させているからである」。⁴⁸⁾日本からのアメリカへの投資も、ヨーロッパやカナダからの投資に比較すると、アメリカはあまり歓迎していない。しかも、日本は、それ自体ユニークな社会であり文明であるため⁴⁹⁾、他の東アジア諸国との間でさえ

も、貿易や投資の関係を強化することが難しいのである。

第8に、日本人の物の考え方が階層的なため、国際政治の問題も階層的にとらえがちであるということである。すなわち、日本は「歴史的にも、自国が適切と考える強国と同盟して安全を守ってきた」⁵⁰⁾ 経緯があるように、力の強い方になびく傾向がある。20世紀の初めには日英同盟を結び、第2次世界大戦の頃は独伊と枢軸国を形成し、1950年代になると、「世界で最も強大で、日本の安全を守ってくれる大国であるアメリカ」⁵¹⁾ と提携した。このように日本の同盟に対する姿勢は、基本的に長いものにまかれろ式の大勢順応型（バンドワゴニング bandwagoning）であり、勢力均衡をはかっていくbalancing型（balancing）ではないのである。換言すれば、主体的、能動的に外交戦略を組み立てていく国ではなく、大勢に順応していく状況追従型ということになる。

今日、東アジアにおいては、中国が経済力や軍事力を強めており、この地域においては、アメリカよりも存在感を増大させつつある。

ハンチントンは、もし世界大戦が起こるとしたら、どのような形でおこるかという最悪のシナリオを描く中で、米中対決を予想し、その時日本は、中国側に立って参戦すると指摘している。すなわち、日本は「最強国との提携」（alignment with the dominant power）をはかる習性をもっているのもので、最終的には力を増大させている中国につくというのである。⁵²⁾

ハンチントンは、このように、文明としての日本の性格を分析している。その際、日本は文明的に孤立しているというが、その結果、すべてが日本に悪く働くというわけではないと、ハンチントンは次のようにその利点も指摘している。すなわち、日本は、「世界のいかなる他国とも文化的に密接なつながりをもたない」⁵³⁾、他国とも「緊密な文化的パートナーシップを結べない」。⁵⁴⁾しかし、そのために日本は、かえって他国との関係は、文化的な紐帯ではなく、安全保障および経済的な利益によって形成すればよいことになり、言うならば、日本は、自国の利益のみを顧慮して行動することができるようになる。他国と同じ文化を共有することから生ずる義務に縛られることがないので、「日本は他の国々がもちえない行動の自由をほしいままできる」⁵⁵⁾ というのである。

ただ、国家の行動を規定しているのが、文化や文明だとするならば、一国家

一文明からなる日本が、行動の自由をもっているのは確かかもしれないが、しかし反面、文化や文明を異にする国家との間に、安全保障や経済的利害によってのみ、関係を構築していくというのは、「文明の衝突」論の主旨から言うと難しい面があるのではなからうか。というのは、文化や文明こそが安全保障や経済的利害による関係構築の際の基底部をなすというのがハンチントンの主張だったはずだからである。この点は、ハンチントンのやや自己矛盾と言わざるをえない。

5. システムか文化か

ハンチントンの「文明の衝突」論は、文明というパラダイムを通して、冷戦後の国際政治の動向を分析したものである。と同時にそれは、21世紀に向けて、国際政治のうえで起こりうることは何か、最悪のシナリオとしてどういう時代を描きうるか、こうした将来の事態を想定しながら、今日、事前にとりうる政策や方針を提示している所にもその特徴がある。状況をただ見過ごしているだけではなく、どのように状況が展開していくのか、その先を読みとって措置を講じていくのである。こうした予防措置的発想が、今日、国際政治や国際外交の場で、求められているもののひとつであることは言うまでもない。この点については、ハンチントンの主張は評価できよう。

ただ、こうした面をもちながらも、ハンチントンの主張を考察した場合、その基底部をなす文化や文明と、具体的な国家の行動や政策とがどのように連動するのか、また、関連づけられるのか、というやや明確でない点がある。心情的には、宗教や言語によって、国家間の親近感や違和感が生まれるということとは日常経験する所であるが、しかし、現実の国際政治を動かしている部分は、「国家理性」がかなりの比重をしめているのではなからうか。たとえば、歴史的事例としての1993年8月の独ソ不可侵条約の締結が思い出される。それは、電撃的に結ばれたが、イデオロギーが国家行動を規定する基底部をなすという信条からするならば、この条約の締結は、いかに独ソ両国の行動は全く理解できないものであった。共産主義国家と反共産主義国家とが利害で結び付くことは、信条の範囲を越えていたからである。しかし、現実にはイデオロギーで

はなく、国益で両国は接近したのである。この事例は、国家の行動を規定するのは、イデオロギーではなく、国益の追求、すなわち「国家理性」であるということを物語るひとつの典型的な事例であり、しかも多くの場合、こうした国益追求の国家のこのような行動様式は常態的なものであると言えよう。このような「国家理性」の強靱さを考慮すると、文化や文明という基底要因が、どこまで国家の行動を束縛できるのか、難しいところである。「文明が国家をコントロールするのではなく、国家が文明をコントロールする」⁵⁶⁾とのジョンズ・ホプキンス大学のF・アジャミー (Fouad Ajami) 教授のハンチントン批判は、かつての上部構造か、下部構造かという議論をほう沸とさせるものがある。

この点は、さらに換言すれば、文化や文明という不変性が強い部分と、政治や経済などのシステムという可変性が濃厚な部分とが、今後、どのように相互作用しあっていくのかという問題でもある。⁵⁷⁾文化や文明というと、変化しにくい本質的部分であり、それによって政治や経済などのシステムのあり方が規定されていくという考え方が一方にある。それに対して、もう一方には、人間はつねに新しいシステムを構築し、その作られたシステムが新しい文化や文明を創造していくという見方もある。文明が先かシステムが中心かという問題は、じつはこの両者は、たがいに影響を及ぼしあい、相互作用しあって全体として、ひとつの文明なりシステムなりを新たに作っていくと考えざるをえない。ハンチントンが言うような、文化や文明が基底要因となって、国家の行動様式や政策が決定されていくという指摘は、現実の国際政治の動きを見る限り、その一面を述べているものと言わざるをえないであろう。

たしかにハンチントンが言うように、東アジアは「文明のるつぼ」である。ただそこでは、文明の断層線に沿って、各国が政策の策定や立案を行っているようには思えない。各国とも国益を追求し、また、擁護しながら国策を決めているのである。ASEAN首脳会議、ASEAN地域フォーラム、APECなどの各種国際会議をはじめ、首脳会談も、米中、中ロ、日米、日中、日ロ間などで活発に開催されている。東アジアは、今日、国際政治のうえでは『巨大な社交場』⁵⁸⁾と化しており、そこでは、冷戦時代とはちがって、すべてがイデオ

ロギーに基づいて、激しい国家間の対立や競争ゲームなどで色どられているわけではない。また、文化や文明の相違を考えて、政策が立案されているわけでもない。各国とも国益や共通の利益を考えて行動し、時として協調や共存のシステムも志向しているのである。こう考えると、東アジアにおいては、文明間の相違が、どれほど国家間の行動を規定しているかという点、もう一歩明確に見えてこない。

なかでもハンチントンが、中国の経済発展や軍事力の強大化を懸念しているが、中国がハンチントンが恐れるほど大国化し、アメリカと肩を並べるほどになるまでは相当の時間を必要とする予想されている。むしろその間に、中国自身が他国との協調を重視する国になっているかもしれないのである。

とくにアジアは、民族、歴史、社会習慣、文化、文明などさまざまな面で多様性に富んでいる。それぞれの独自性への意識も強い。しかし、他面では、市場経済や民主主義の価値はその普遍化の度合いを強め、グローバル化も進行している。文化や文明の多様性と、経済や情報の普遍性が、今後、アジアでどのように対立や融合を生起させていくのか、予想できない面もある。ハンチントンの言うこれまでの文明の枠組みではとらえきれない、文明の構造そのものが、地殻変動しているというのが、東アジアの実態であり、「文明の衝突」論の将来予測よりも、東アジアはもっと急速に変化してしまうかもしれないのである。もちろん、ハンチントン自身も、「文明の衝突」論が冷戦後の国際政治を今後長期にわたって説明しているものではないと断っている。「文明という観点からの研究は、20世紀末および21世紀初頭の世界政治を理解するのに役立つかもしれない。だが、それが20世紀半ばにも同じように役立つとはかぎらないし、21世紀半ばにも役立つということにもならない」⁵⁹⁾と。著者自身が認めるように、冷戦後の国際政治は、それだけ激しい変化の波に洗われているのである。

6. 結びにかえて

日本は文明のうえでは、独特であり孤立していると言う。ハンチントンによると、これは、良く言えば「行動の自由」があり、あらゆる国家と安全保障や

経済的利益のための関係を構築することが可能であるということの意味する。反面悪くすると、文化や文明が違いため、EUのような同質的な経済協力機構を作ることが困難であるということになる。日米経済摩擦の解消も難しいし、他のアジア諸国との協力関係の樹立も容易ではない。このような、二律背反ともいべきハンチントンの日本認識にたった場合、今後、日本はどのような対外行動をとればよいのであろうか。

振り返って見ると、日本がアジアの中に位置しているとはいえ、日本の文化や文明が、アジアのものと同質ではないとの認識は、なにもハンチントンに始まったことではない。すでに多くの識者や研究者によって、日本文明とアジア論については論じつくされていると言っても過言ではない。ただここでは、美術史家岡倉天心の言説を代表例としてとりあげてみることにしよう。岡倉天心は、アジアは中国文明とインド文明が中心であり、この二大文明がアジア価値の中核をなすと指摘していた。そして、その中であって、日本は独特な立場を占めていたのである。しかし、天心からすると、独特であり異質であるがゆえに日本は、かえって独自の役割を果たすことができるとも見ていた。彼は、その独自の役割について、次のように具体的に言及したのである。⁶⁰⁾

第1に、日本は、インドや中国の二大文明が作り出した芸術や美を受け入れ、それを独自の新しい文明へと完成させた。すなわち、このことは、日本には、アジアの美や価値を総括して、あるいは、集約的に示して、世界に訴える役割があるということを意味している。

第2に、日本は近代において、欧・米の植民地主義と帝国主義的な攻勢に対して、国を守り、独自の近代化をはかることに成功した唯一の国である。言い換えれば、西欧の近代文明支配に対して、自国の精神や魂を堅持しながら、独自の文明を作り上げたのである。これは、日本が自国の中に眠っているかに見えた価値や技能を開花させることに成功したことを示している。この経験こそ、日本の独自性の特徴であり、日本はこの経験をアジアに模範として提示し、先導していく役割をもっているのである。この意味で天心は、日本をむしろアジアの盟主であると位置付けていた。日本が、古来からのアジア文明の発展の終結となるべきであるというのである。ただ天心は、西欧を意識し、日本

が盟主との意味は、決して西欧と対決したり、西欧と対抗したりするものではない、と主張していた。

ハンチントンの日本認識に基づき、「文明の衝突」論の中における日本の役割を考える時、たとえば美術の観点から論じられたものとはいえ、こうした岡倉天心の考え方は、参考になる所が多いと言えよう。すなわち、日本はアジアに存在する価値を総括したり、集約して、世界に情報発信する立場にある。また、日本は各国に対し、それぞれの国が潜在的にもっている価値や技能を顕在化できるように先導する役割を有しているのである。こうした日本の姿勢こそ、ハンチントンが、「日本は他の国々がもちえない行動の自由をほしいままにできる」ということの内実なのではなかろうか。

先にもふれたが、ハンチントンは世界戦争が起こるとしたら、どのような経過で勃発するかということをも奇想天外ともいえるシナリオで描いている。それによると、起こるのは2010年。南シナ海の支配をめぐってベトナムと中国との間で衝突が生じ、アメリカがベトナムを支援する。そのため米中は戦争となり、戦火はアジアにと拡大する。日本は当初、中立を宣言するが、中国の要求に屈して交戦国へと加わっていく。そして、この戦争は、最終的に、アメリカ、ヨーロッパ、ロシア、インドと、中国、日本、イスラムの大部分との間の世界規模の文明戦争へと発展すると言うのである。もちろんハンチントンは、このシナリオが現実化すると言っているのではなく、こうしたシナリオを通して、多文明が共存するための条件を示そうとしたのである。すなわち、それはすでに紹介したように、(1) 不干渉ルール (2) 共同調停ルール (3) 共通性のルールである。

では、こうした多文明間の共存をはかるためのルールとならんで、「行動の自由」をもつ日本が、ハンチントンの描くシナリオのような、東アジアに端を発する世界戦争を起こさせないようにするためには、主体的にどのような現実的役割を果たしていけば良いのであろうか。

まず、短期的には、日米、日中、日ロなどの大国をはじめ、日韓やASEAN諸国などとの二国間関係を緊密化することである。「行動の自由」を存分に発揮し、密接な政治、経済、安全保障上の関係構築に全力を傾注すべきである。

そして、中・長期的には、とくにアジア地域における多国間協議や交渉の枠組みを強化していくことである。政治、経済、安全保障をはじめとする、ヨーロッパにおけるような地域協力機構、ないし共同体のようなものを構築していく多国間主義の制度化が望ましい。文明共存のための具体的措置になるからである。そのためにも、政治、経済、安全保障面での制度化、現存のAPEC、ASEAN、ARFなどの充実は不可避であると言えよう。

なお、これらとならんで看過できないのが、文化、教育面での交流の活性化である。異文明間の相互理解のためには、この面での交流が一層の意味をもってくるであろう。さらに、行為主体としての市民やNGO、そして自治体の交流も欠かすことはできない。異文明間の相互理解のためには、ある意味では、主権国家の枠を越えた接触が肝要である。主権国家の強固な壁が、文明間の差を不必要に意識化させてしまう恐れがあるからである。そのためにも、市民やNGOどうしの相互交流や相互学習が不可欠であり、それらは文明の衝突を緩和させるうえで大きな役割を果たすであろう。文明の衝突を超克し、文明の共存をはかるためにも、日本がもっている「行動の自由」とは、以上のような方向性を推進してこそ、はじめて保有していると言えるものである。

[注]

- 1) ハンチントンによると、彼の本が最初に売れたのは、ドイツとのこと。ドイツ国内のイスラム系トルコ移民とドイツ人との軋轢問題があるかもしれないと分析できる。中国では、「反中国的」ではないか、との反応が強いようである。日本の反応は、これら以上にのぼるという。ハンチントンは、日本人は、「周辺に中国、ロシア、アジア諸国、更にはアメリカなどいろんな文明との断層線があると感じているからではないでしょうか」と言う。『S A P I O』第11巻第2号（小学館、1999年）50頁。
- 2) 本稿におけるハンチントンの主張は、“The Clash of Civilizations?”, *Foreign Affairs*, Vol.72, No.3, Summer 1993.邦訳「文明の衝突—再現した『西欧』対『非西欧』の対立構造」『中央公論』1993年9月号と、*The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, New York, 1996, 鈴木主鋭訳『文明の衝突』（集英社、1998年）に基づいていることをお断わりしておく。はっきりした引用表示がない場合でも、その旨御了解いただきたい。なお、前者の論文についての訳は筆者自身によるものが多い。また、以下の引用表示については、前者の論文をS.P.Huntington, I.とし、後者の著書をS.P.Huntington, II.とする。
- 3) 文献はあまりにも多いが、日本の代表的なものとしては次のものがある。平野健一郎「文明の衝突か、文化の摩擦か？—ハンチントン論文批判」『比較文明 特集 文明の共存—衝突説をこえて』10号（刀水書房、1995年）。佐藤誠三郎「文明の衝突か、相互学習か—冷戦後の世界秩序を展望して」『季刊アステイオン』1997年夏号。蓮實重彦・山内昌之編『文明の衝突か共存か』（東京大学出版会、1995年）。
- 4) 佐藤、前掲論文。ならびに坂本義和『相対化の時代』（岩波書店、1997年）20—21夏。「もし文明の衝突を言うなら、近代文明とポスト近代文明との対立の方が、今後もっと重要になるかもしれない。」
- 5) 五百旗頭真「新世界無秩序論をこえて—冷戦後の世界と日本」『季刊アステイオン』1994年冬号。
- 6) 『読売新聞』1999年1月4日。
- 7) S・ハンチントン「『文明の衝突』批判に答える」（『中央公論』1993年12月号379頁。）Samuel P.Huntington, “If Not Civilization, What?”, *Foreign Affairs*, September/October 1993, 187.
- 8) *ibid.*, p.186.前掲書, 378頁。
- 9) *ibid.*, p.186.同上, 379頁。
- 10) *ibid.*, p.187.同上。
- 11) *ibid.*, p.187.同上。
- 12) *ibid.*, p.187.同上。
- 13) S.P.Huntington, II, (*op.cit.*, p.13.) 鈴木, 前掲書, 13頁。
- 14) *ibid.*, p.13.
- 15) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.24.
- 16) Lester C.Thurow, *The Future of Capitalism*, Leighco Inc.1996.レスター・C・サロー 山岡洋一・仁平和夫訳『資本主義の未来』（TBSブリタニカ、1996年）3頁。

- 17) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.14.鈴木, 前掲書, 14頁。
- 18) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.48.
- 19) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.308.鈴木, 前掲書, 473頁。
- 20) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.48.
- 21) *ibid.*, p.23.
- 22) *ibid.*, pp.48-49.
- 23) *ibid.*, p.49.
- 24) *ibid.*, p.49.
- 25) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.312.鈴木, 前掲書, 479頁。
- 26) *ibid.*, p.318.同上書, 489頁。
- 27) *ibid.*, p.316.同上書, 486頁。
- 28) *ibid.*, p.320.同上書, 492頁。
- 29) *ibid.* 同上書, 492頁。
- 30) *ibid.*, p.321.同上書, 494頁。
- 31) *ibid.* 同上書, 494頁。
- 32) *ibid.*, p.218.同上書, 330頁。
- 33) *ibid.*, p.109.同上書, 160頁。
- 34) *ibid.* 同上書, 161頁。
- 35) *ibid.*, p.103.同上書, 152頁。*ibid.*, pp.229-238.同上書, 346-362頁。
- 36) *ibid.*, p.218.同上書, 331頁。
- 37) *ibid.*, p.45.同上書, 59頁。
- 38) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.45.
- 39) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.44.同上書, 58頁。
- 40) *ibid.*, p.137.同上書, 204頁。
- 41) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.90.同上書, 129頁。
- 42) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.90.同上書, 129頁。
- 43) *ibid.*, p.106.同上書, 156頁。
- 44) *ibid.*, p.108.同上書, 160頁。
- 45) *ibid.*, p.107.同上書, 157頁。なお、この問題については、山内昌之・古田元夫編『日本イメージの交錯 アジア太平洋のトポス』（東京大学出版会、1997年）が興味深い。
- 46) *ibid.*, p.157.同上書, 157頁。
- 47) *ibid.*, p.133.同上書, 198-199頁。
- 48) S.P.Huntington, I, *op.cit.*, p.34.
- 49) *ibid.*, pp.27-28.
- 50) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.236.同上書, 359頁。
- 51) *ibid.*, pp.236-237.同上書, 359頁。
- 52) *ibid.*, pp.312-318.同上書, 480-488頁。この戦争の分析については、山内昌之『イスラムと国際政治—歴史から読む』（岩波新書、1998年）野田宣雄『20世紀をどう見るか』（文春新書、1998年）などが興味深い。

- 53) 鈴木, 前掲書, 4頁。この部分は, ハンチントンの前掲書の「日本語版への序文」にある。
- 54) 同上書, 4頁。
- 55) 同上書, 4頁。
- 56) Fouad Ajami, "The Summoning", *Foreign Affairs*, September/October 1993.『中央公論』1993年12月号396頁。
- 57) 石澤靖治『日本人論・日本論の系譜』(丸善 1997年) 184-213頁が参考になる。
- 58) 田中明彦「新政権は江沢民をどう迎えるのかー『言力政治 ワード・ポリティクス』の時代の日本外交」『中央公論』1998年9月号, 60-69頁。
- 59) S.P.Huntington, II, *op.cit.*, p.14.鈴木, 前掲書, 14頁。
- 60) 青木保「『東洋の理想』論瞥見」青木保・佐伯啓思編著『「アジア的価値」とは何か』(TBSブリタニカ, 1998年) 273-280頁を参照した。なお, アメリカの東洋美術研究家アーネスト・フランシスコ・フェノロサ (Ernest Francisco Fenollosa 1853-1908年) の20世紀論も興味深い。以下の紹介は『読売新聞』1999年1月28日付の「2000年代を読む 識者座談会」の記事による。フェノロサは, 「西洋・東洋の両文明が触れ合う日本こそが, 20世紀文明の舞台になると予告した。一方で, 米西戦争勝利後のアメリカの極東進出にも注目。今後戦争が起こるとすれば極東近海においてであるとし, アジアの戦争を予測するとともに, 東京, 北京が外交の中心になると言った。さらに文明先進国・日本は, 中国の伝統文明に新たな生命を与える責任を負っているとも論じた」。ちょうど 100 年前の『読売新聞』のインタビューに答えたものだそうだが, 本稿で論じたハンチントンと岡倉天心の考えをあわせた内容を思わせるものがある。